京都銀行

Ⅲ. 資料編

資料編　1. 当行の経営特性 ･･･ 19
資料編　2. 預金･貸出金（主体･エリア別） ･･･ 20
資料編　3. 有価証券投資の状況 ･･･ 21
資料編　4. 利回･資金利益 ･･･ 22
資料編　5. 役務取引等収益 ･･･ 23
資料編　6. 経費 ･･･ 24
資料編　7. 自己資本比率 ･･･ 25
資料編　8. 統合リスク管理 ･･･ 26
資料編　9. 倒産の発生状況 ･･･ 27
資料編10. 信用コスト ･･･ 28
資料編11. 開示債権の状況 ･･･ 29
資料編12. 開示基準別の分類･保全状況 ･･･ 30
資料編13. 金融円滑化への取組み状況 ･･･ 31
資料編14. 環境問題への取組み体制 ･･･ 32
資料編15. 平成23年度中間決算概要〈連結〉 ･･･ 33
資料編16. プロフィール ･･･ 34
資料編17. 創立70周年 ～これまでの歩み～ ･･･ 35

京都銀行

成長性

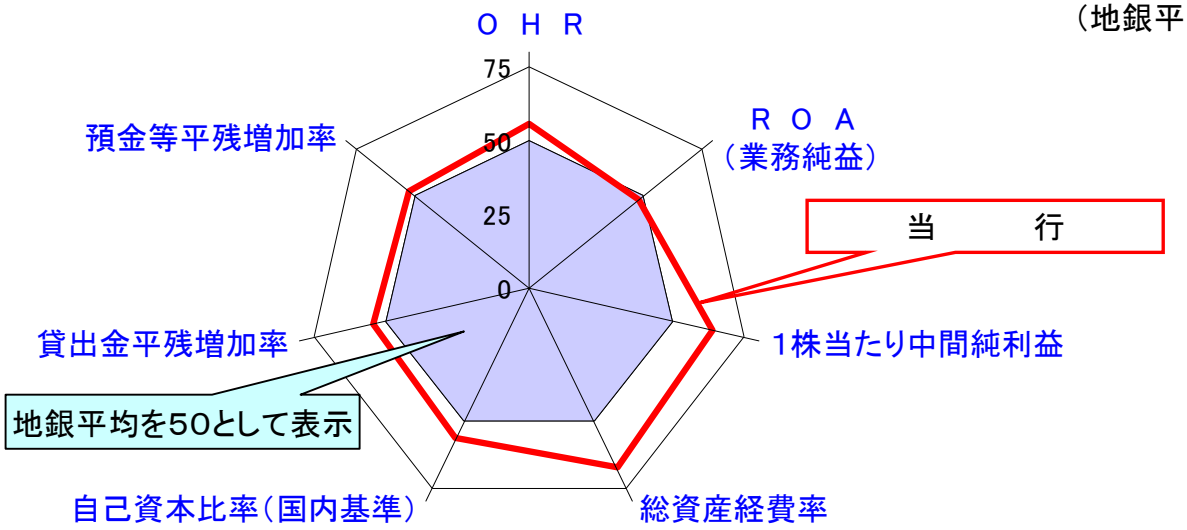
●預金･譲渡性預金平残　増加率　２３年度中間　年率３．９％
（ 地銀平均　３．３％ ）

●貸出金平残　増加率　２３年度中間　年率２．９％
（ 地銀平均　１．９％ ）

収益性

●ＯＨＲ（経費/業務粗利益）　６２．５３％
（地銀平均　６７．６６％）

●ＲＯＡ（業務純益/総資産）　０．４７％
（地銀平均　０．５１％）



健全性

●有価証券含み益　１，１１３億円　地銀中　第１位

●自己資本比率（国内基準単体）　１２．８２％
（地銀平均　１１．７６％ ）

自己資本比率（国際基準単体）　１３．７５％

●１株当たり中間純利益　２７円２３銭
（地銀平均　１５円１６銭 ）

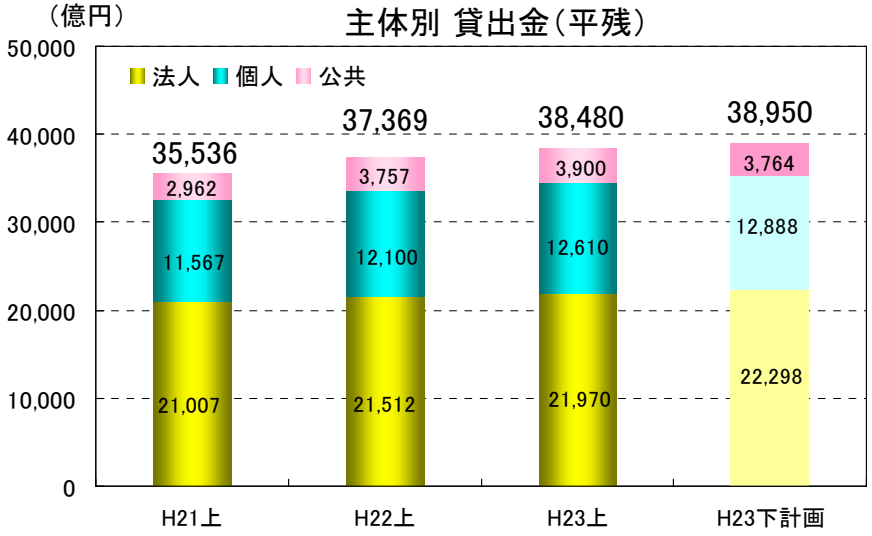
●総資産経費率　０．７８％
（地銀平均　１．０４％ ）

資料編2. 預金・貸出金（主体・エリア別）

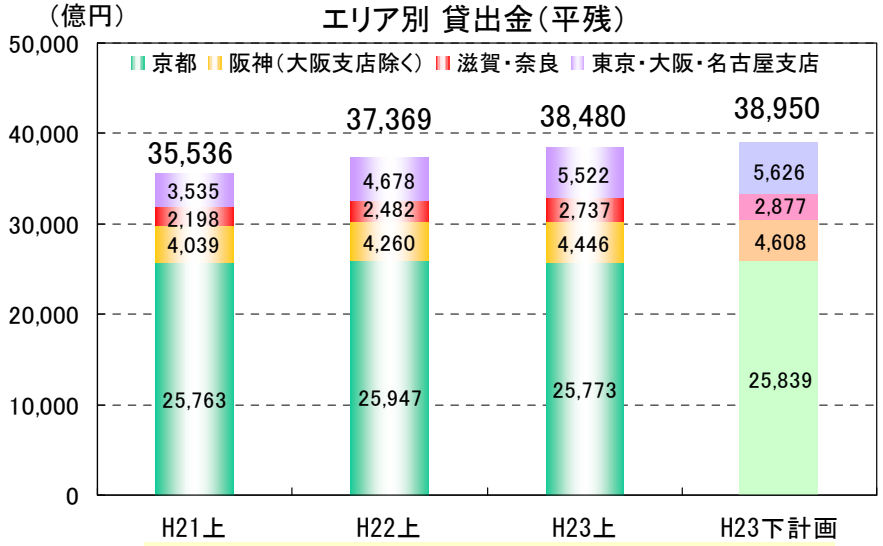
京都銀行

H23上実績の前年同期対比

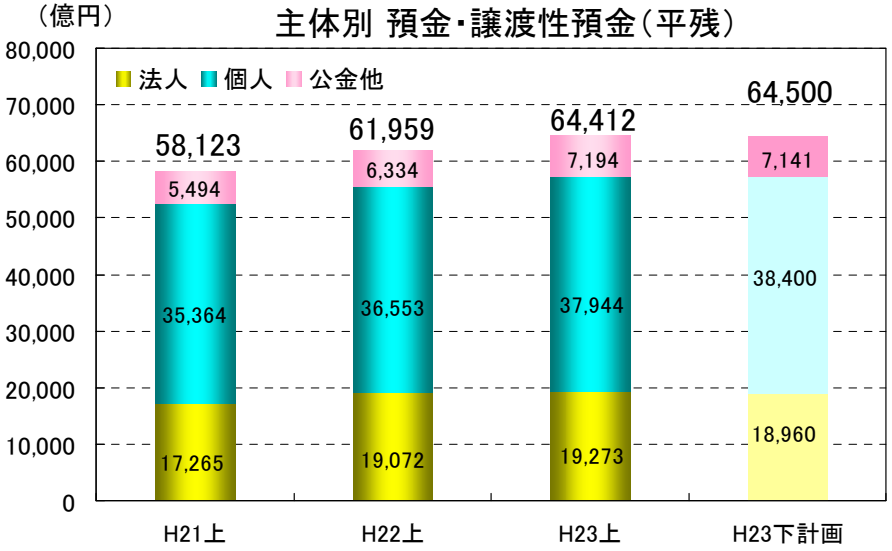
法人＋458億円、個人＋510億円、公共＋143億円



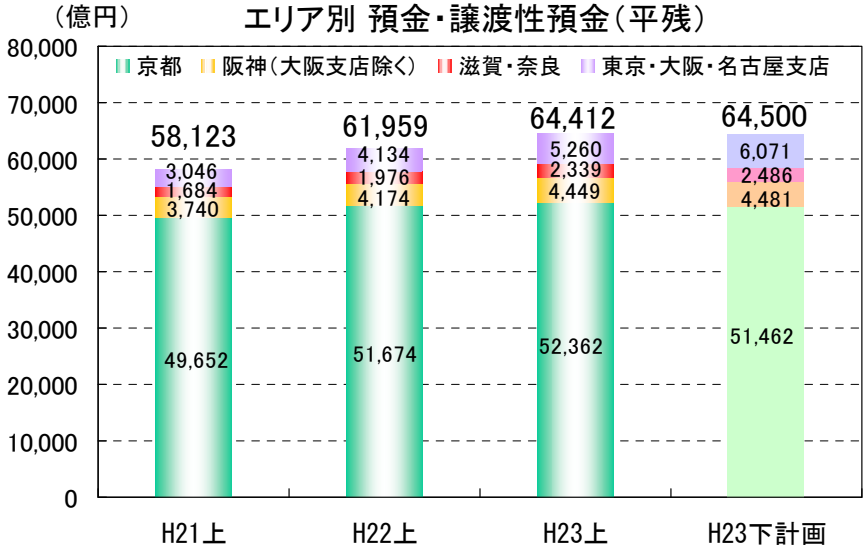
京都 △174億円、阪神＋186億円、滋賀・奈良＋255億円
東京・大阪・名古屋支店＋844億円



法人＋201億円、個人＋1,391億円、公金他＋860億円



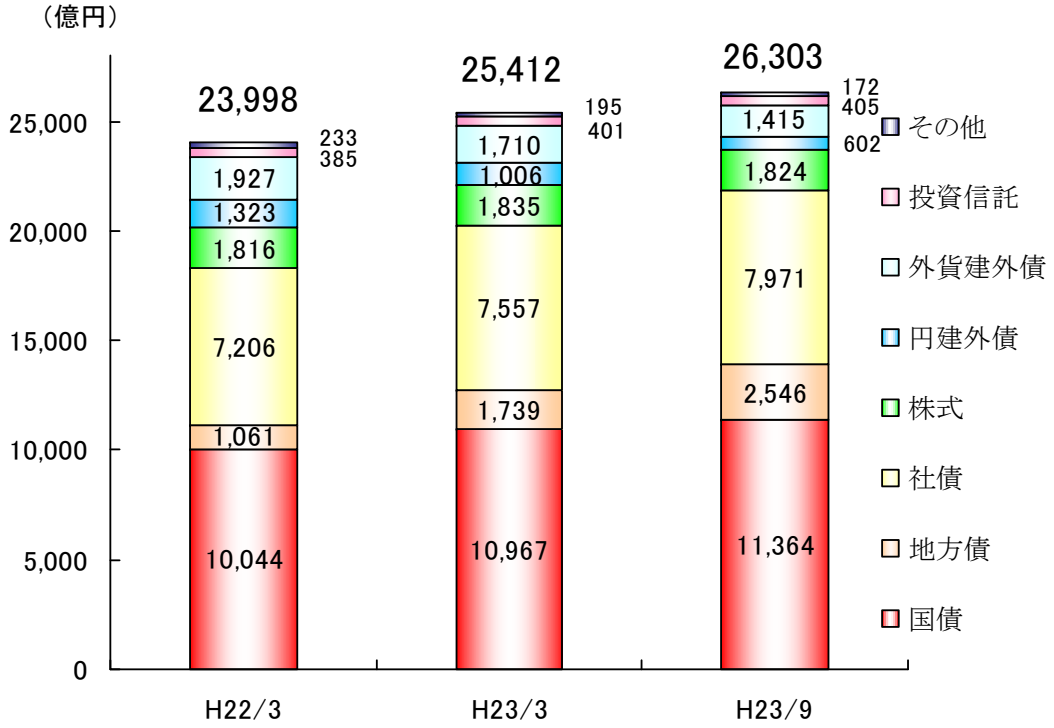
京都＋688億円、阪神＋275億円、滋賀・奈良＋363億円、
東京・大阪・名古屋支店＋1,126億円



資料編3. 有価証券投資の状況

京都銀行

有価証券残高の推移



〈注〉時系列比較のため、上記数値は評価損益を除く

23年9月末の有価証券評価損益

内訳	評価損益（億円）
＊国債	62
地方債	28
社債	54
株式	1，057
外債	11
その他	△101
合計	1，113

*変動利付国債については、市場価格により時価評価しております。

平均残存期間の推移

	22年3月末	23年3月末	23年9月末
平均残存期間	4.7年	4.5年	4.3年
固定債のみ	3.3年	3.4年	3.5年
変動債調整後	2.5年	2.7年	2.9年

※ 変動債の平均残存期間を0．5年として算出

有価証券利回（円建）

	21年度	22年度	23年度上期
有価証券利回	1.41%	1.15%	1.06%
うち債券利回	0.99%	0.83%	0.75%
うち株式利回	5.69%	4.97%	4.93%

＜参考＞評価損益変動幅

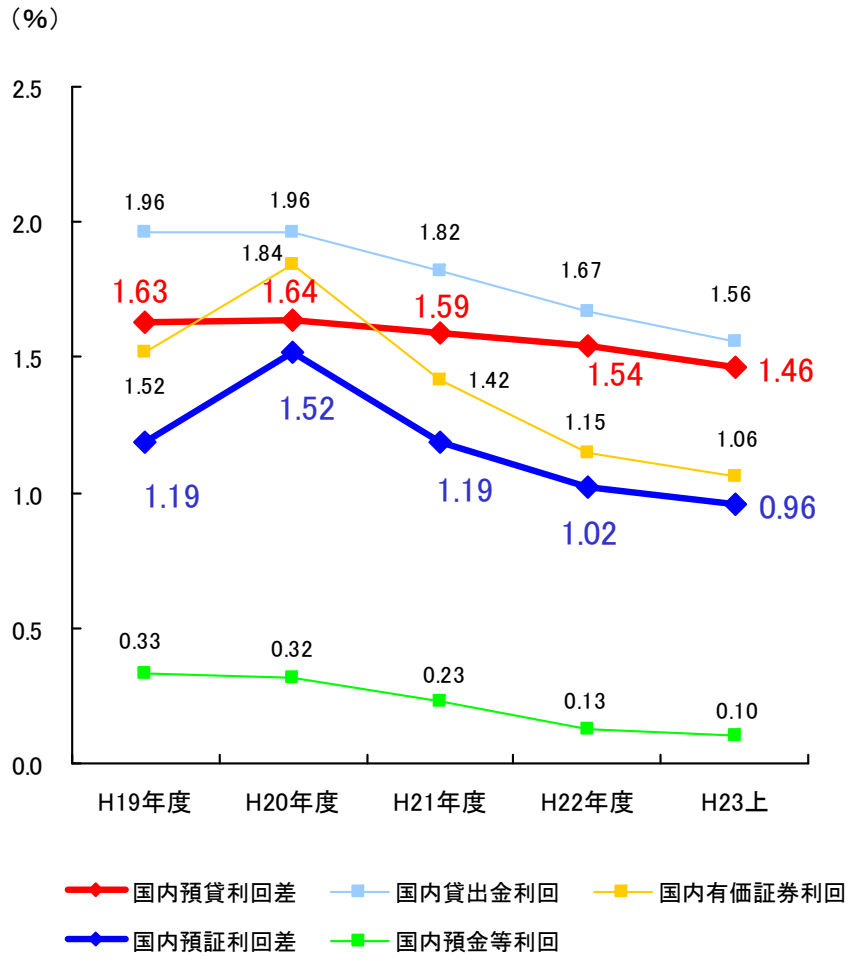
●円金利が1%上昇した場合の評価損益変動幅　△611億円

●日経平均が1,000円下落した場合の株式等評価損益変動幅　△285億円

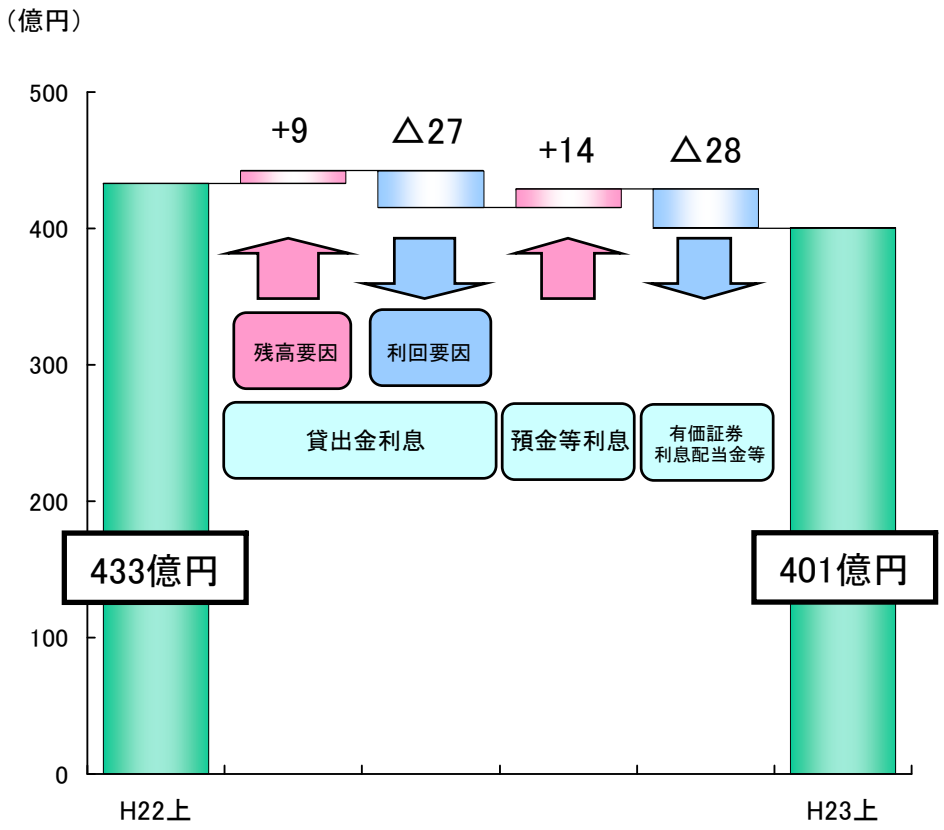
資料編4. 利回・資金利益

京都銀行

国内預貸利回差及び国内預証利回差



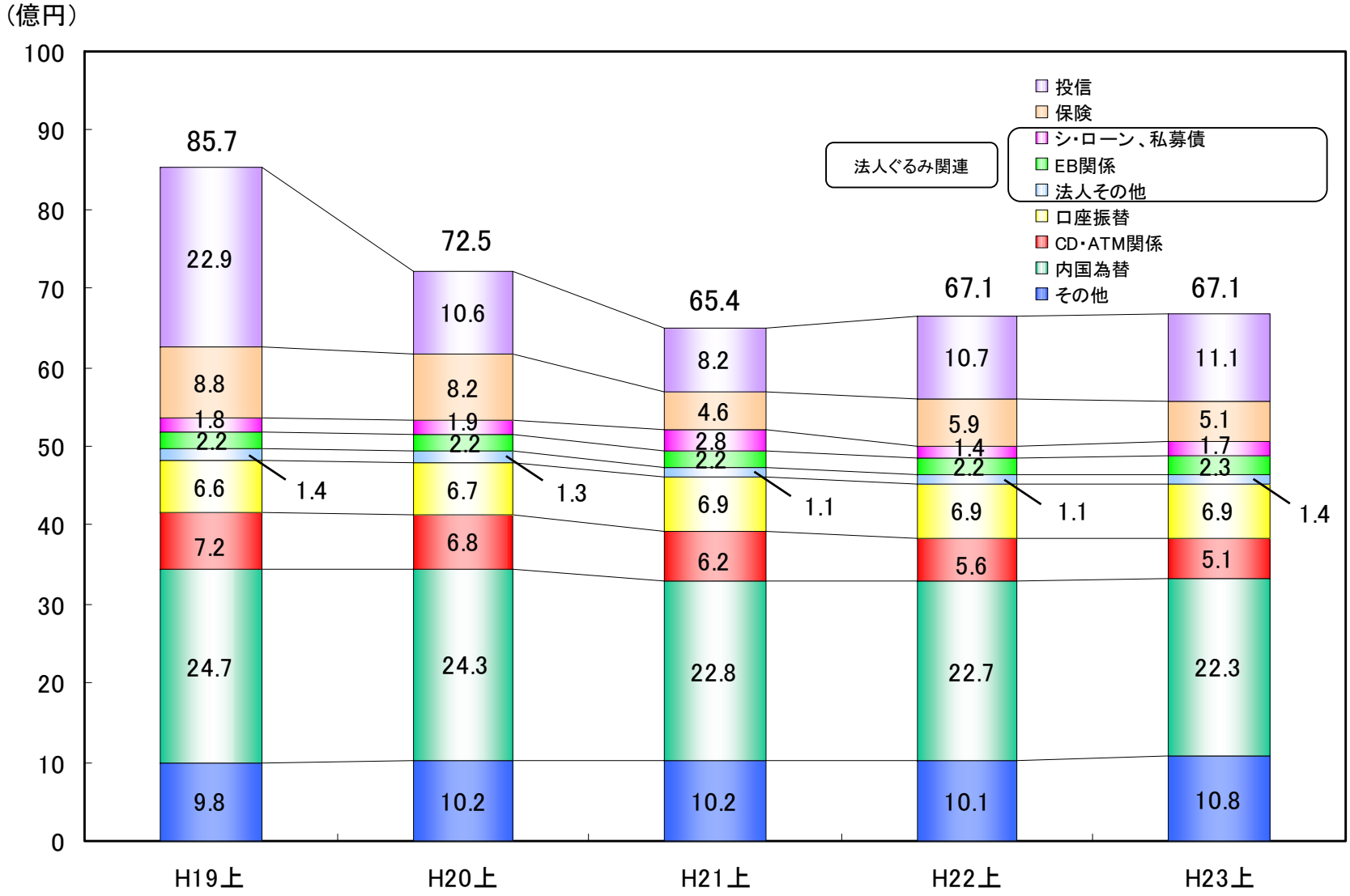
資金利益の増減要因



資料編5. 役務取引等収益

京都銀行

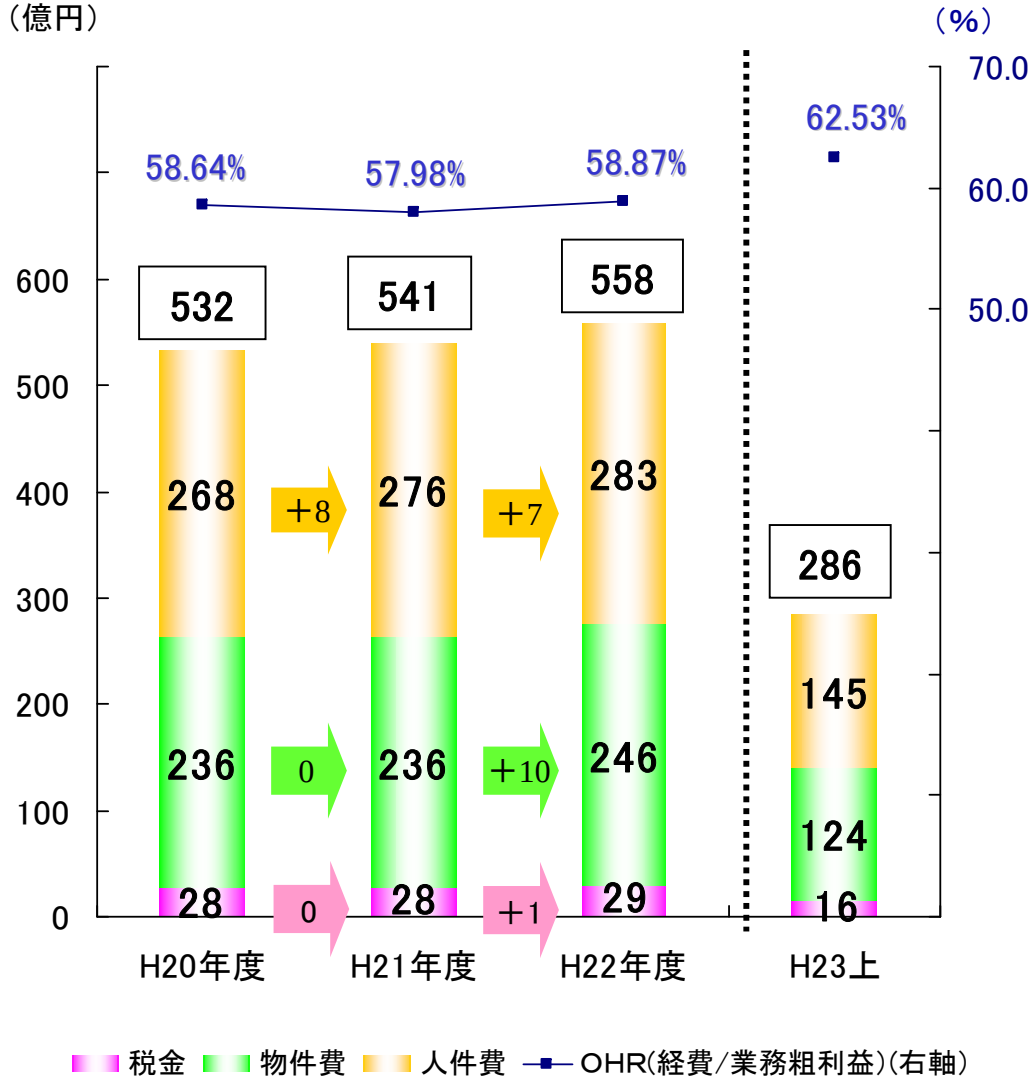
役務取引等収益の推移



資料編6. 経費

京都銀行

経費とOHR



人員の推移

（単位：人）

	20年度	21年度	22年度	23年上期
平均人員（出向者除く）	3,088	3,207	3,299	3,416

物件費の内訳

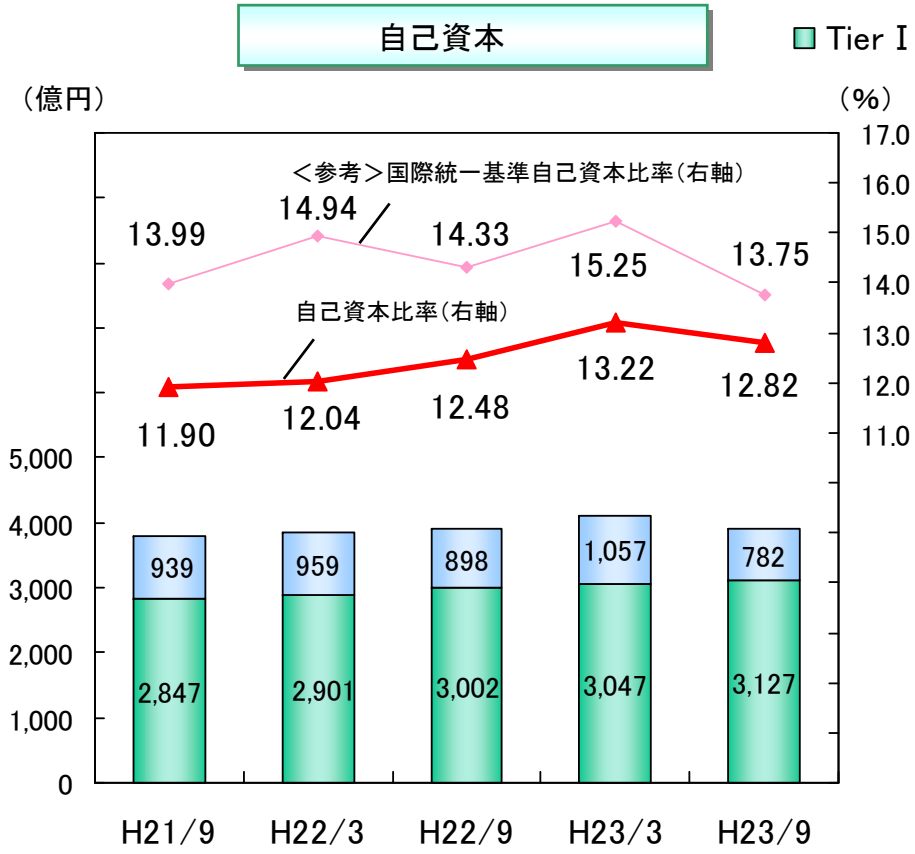
（単位：億円）

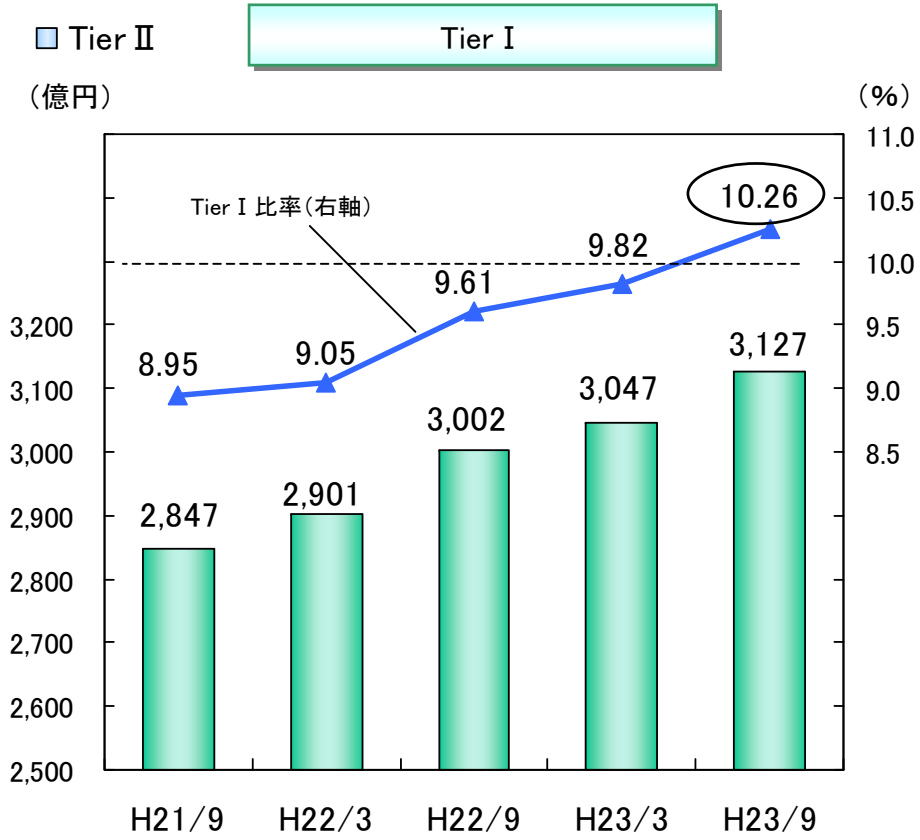
	20年度	21年度	22年度	23年上期
賃借料・ 雑費（預金保険料除く）等	149	148	153	77
減価償却費	48	48	48	24
預金保険料	38	39	43	22

資料編7. 自己資本比率

京都銀行

＜　国内基準　＞





＜単体＞

（単位：億円）

	21年9月末	22年3月末	22年9月末	23年3月末	23年9月末
自己資本比率（国内基準）	11.90%	12.04%	12.48%	13.22%	12.82%
自 己 資 本	3,784	3,859	3,899	4,103	3,908
リスクアセット等	31,783	32,046	31,223	31,022	30,472

資料編8．統合リスク管理

京都銀行

【統合リスク量の状況】
◆ 23年度上期の資本配賦額は1，190億円、23年9月末の統合リスク量は748億円

【アウトライヤー比率】
◆ 23年9月末の標準的金利ショックによって試算される金利リスク量は162億円、アウトライヤー比率は4．1%（前年同月比△11．6%）

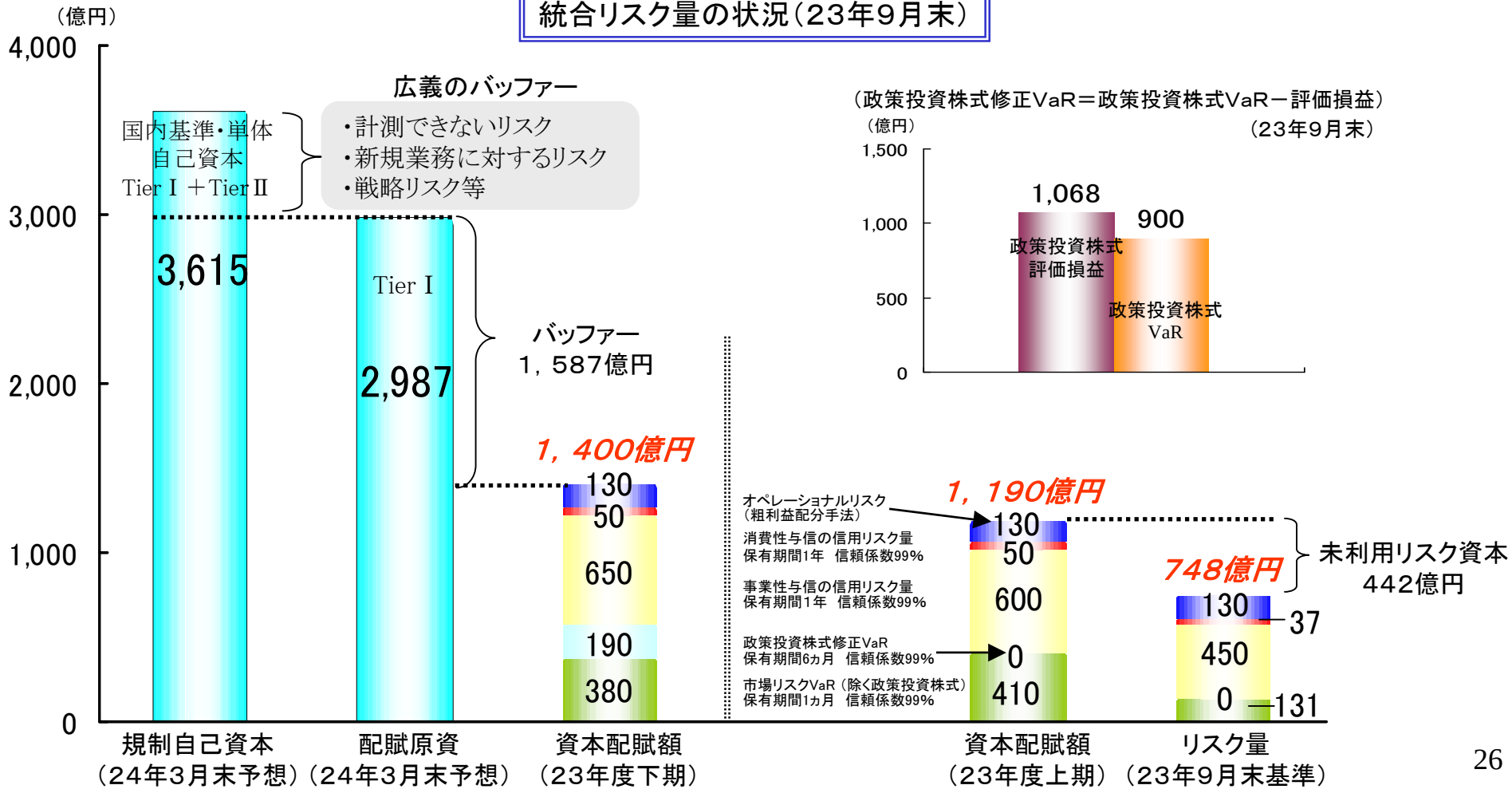
（ご参考）23年3月末より、コア預金内部モデルを導入

アウトライヤー比率（23年9月末）

金利リスク量	Tier1+Tier2	アウトライヤー比率
162億円	3,910億円	4.1%

計 測 手 法 ：GPS方式
金利ショック幅 ：円貨は99%タイル値、外貨は200bpv
コ ア 預 金 ：内部モデルを用いて推計

統合リスク量の状況（23年9月末）

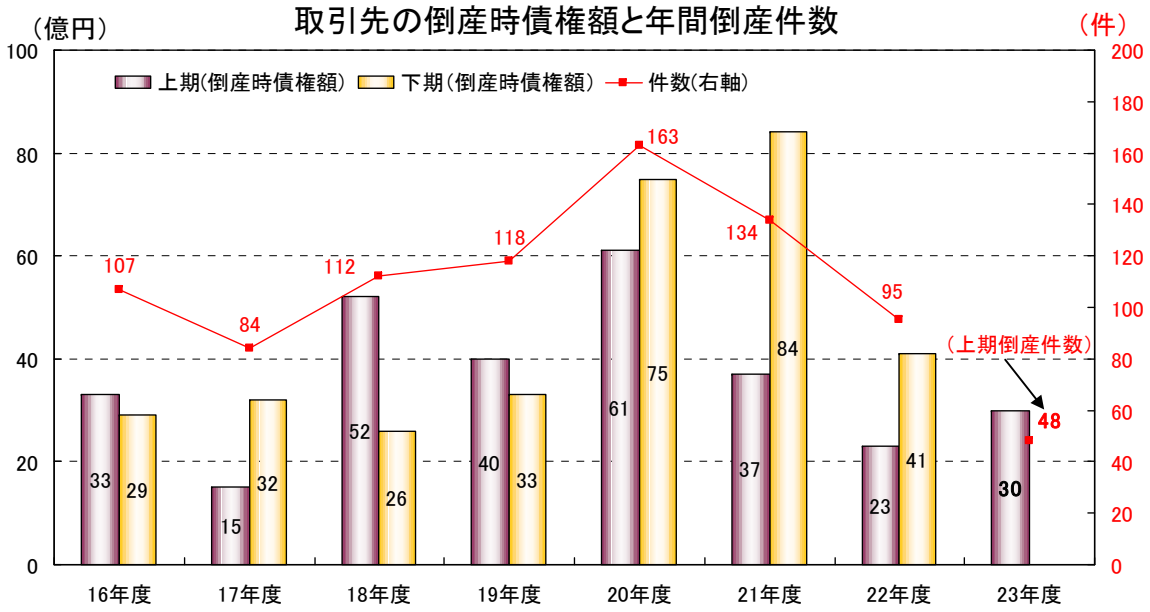


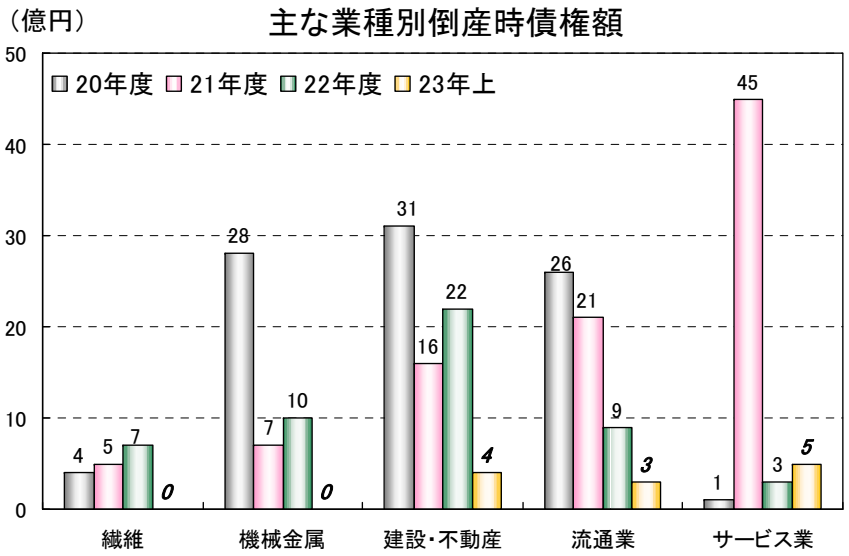
（政策投資株式修正VaR＝政策投資株式VaR－評価損益）
（23年9月末）

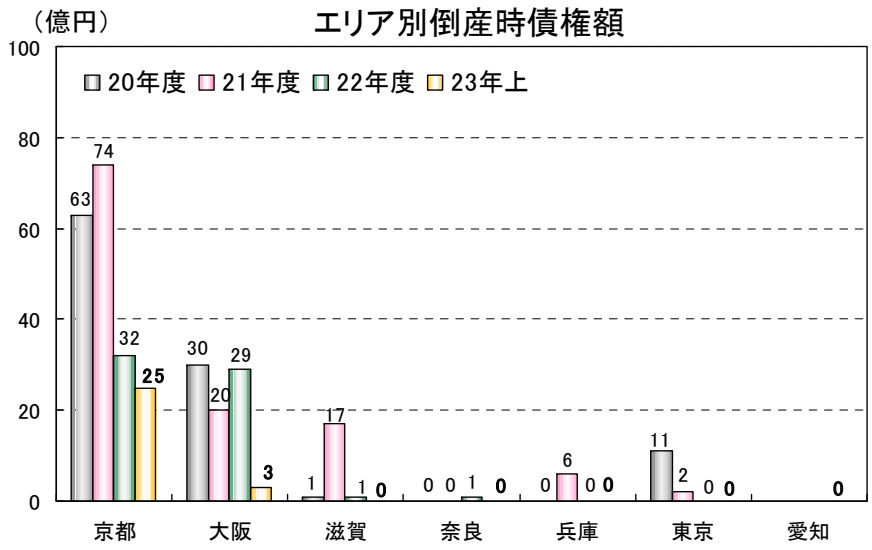
資料編9. 倒産の発生状況

京都銀行

倒産件数、倒産時債権額ともに、低水準で推移



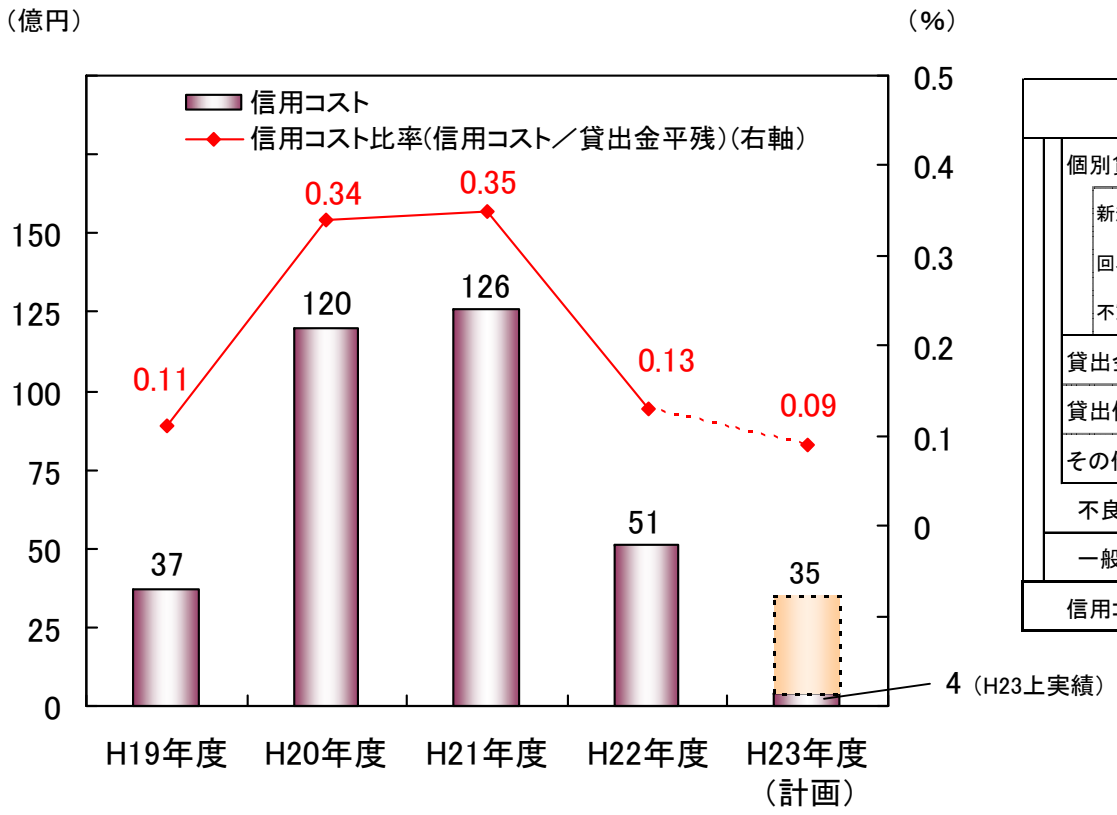




資料編10. 信用コスト

京都銀行

信用コスト額と信用コスト比率



信用コストの内訳

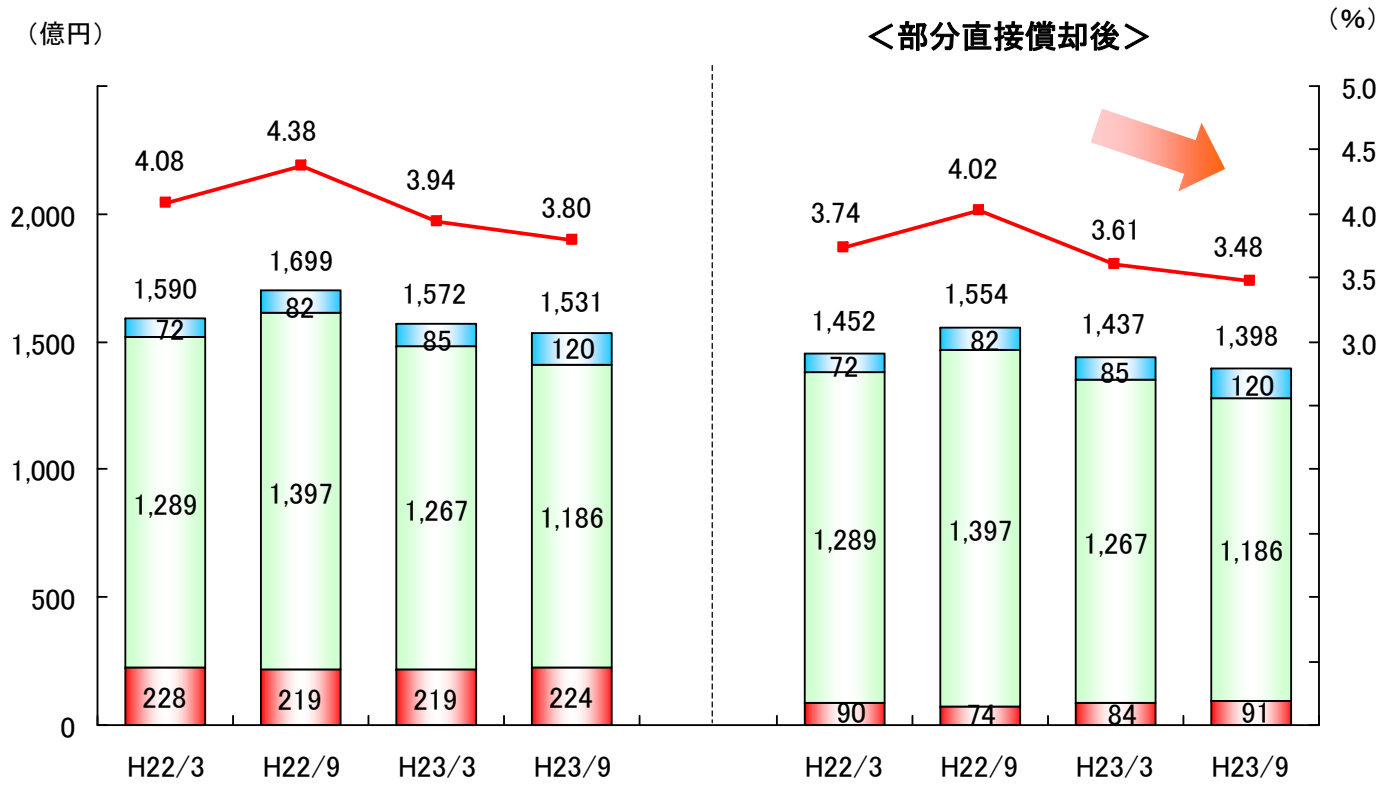
（単位：億円）

	21年度	22年度	23年上期
個別貸倒引当金純繰入額	112	46	3
新規不良債権の発生等に伴う処理額	131	52	11
回収（含む業況改善）等による取崩し	△ 29	△ 18	△ 9
不動産担保価値下落に伴う処理額等	9	13	1
貸出金償却	0	1	0
貸出債権売却損	1	1	–
その他	5	4	2
不良債権処理額 ①	118	54	5
一般貸倒引当金純繰入額 ②	8	△ 2	△ 1
信用コスト ①＋②	126	51	4

資料編11. 開示債権の状況

京都銀行

(1)金融再生法開示債権



＜金融再生法開示債権の増減要因＞

(単位:億円)

	23年上期中
金融再生法開示債権の増減	△ 41
新規不良債権の発生による増加	193
オフバランス化等による減少	234
直接償却	5
バルクセール	15
実回収および業況改善	213

(2)リスク管理債権

(単位:億円)

	22年3月末	22年9月末	23年3月末	23年9月末
リスク管理債権額	1,584	1,693	1,567	1,526
リスク管理債権額＜部直後＞	1,448	1,549	1,433	1,394
リスク管理債権比率	3.78%	4.06%	3.64%	3.51%

資料編12. 開示基準別の分類・保全状況

京都銀行

（単位：億円）

自己査定結果（債務者区分別）
対象：貸出金等与信関連債権

区分 与信残高	分類 Ⅰ分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先 82	Ⅰ分類とは引当金、優良担保・優良保証等でカバーされている債権 68	13	－ （ 0）	－ （ 56）
実質破綻先 141	104	37	－ （ 0）	－ （ 76）
破綻懸念先 1,185	708	362	114 （110）	
小計 1,408	880	413	114	
要管理先 152	27	125		
計 1,561	908	539	114	－
要管理先以外の要注意先 5,620	2,355	3,264		
正常先 32,802	32,802			
合計 39,985	36,066	3,803	114 （110）	－ （133）

金融再生法開示債権
対象：要管理債権は貸出金のみ
その他は貸出金等与信関連債権、銀行保証付私募債

区分 与信残高	担保等による保全額	引当額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ① 224	90	133	100.0%
危険債権 ② 1,186	962	110	90.3%
小計 1,410	1,052	243	91.8%
要管理先 152	29	36	43.0%
要管理債権（貸出金のみ） ③ 120	23	28	43.4%
開示債権①～③ 計 1,531	1,076	272	88.0%

リスク管理債権
対象：貸出金

区分 貸出金残高	
破綻先債権	101
延滞債権	1,304
小計	1,405
3か月以上延滞債権	0
貸出条件緩和債権	120
合計	1,526

（注1）貸出金等与信関連債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金および未収利息等であります。
（注2）破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の自己査定における分類額
Ⅰ分類額　引当金、優良担保（預金等）・優良保証（信用保証協会等）等でカバーされている債権
Ⅱ分類額　不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権
ⅢⅣ分類額　全額または必要額について償却引当を実施、引当済分はⅠ分類に計上（破綻先および実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済）
（注3）自己査定結果（債務者区分別）における（ ）内は分類額に対する引当額です。

資料編13. 金融円滑化への取組み状況

京都銀行

貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権の数と額
（法定開示ベース・法施行日以降の累計）

（単位：件、百万円）

中小企業者		平成22年3月末	平成22年9月末	平成23年3月末	平成23年9月末
申込み	件数	5,093	13,200	21,961	29,429
	金額	148,239	382,388	639,480	863,561
実行	件数	4,458	12,297	20,588	27,806
	金額	134,361	363,533	608,288	828,674
謝絶	件数	40	185	381	556
	金額	1,034	4,642	8,829	13,239
取下げ	件数	80	255	441	589
	金額	1,020	3,495	7,531	9,896
審査中	件数	515	463	551	478
	金額	11,822	10,717	14,831	11,752

（単位：件、百万円）

住宅資金借入者		平成22年3月末	平成22年9月末	平成23年3月末	平成23年9月末
申込み	件数	383	852	1,220	1,605
	金額	6,865	14,919	21,913	29,092
実行	件数	157	574	869	1,180
	金額	3,113	10,335	15,902	21,592
謝絶	件数	2	9	23	53
	金額	18	165	481	1,127
取下げ	件数	56	157	216	274
	金額	868	2,412	3,559	4,590
審査中	件数	168	112	112	98
	金額	2,865	2,005	1,970	1,782

資料編14. 環境問題への取組み体制

京都銀行

環境方針

基本理念

わたくしたち京都銀行は、1200年を超える歴史都市京都を本拠に、美しい自然と貴重な歴史・文化を有する近畿地方に広域展開する銀行として、地域とともに持続的な発展を目指しております。こうした地域の豊かな自然環境や歴史・文化的遺産を次世代に伝えていくことは、わたくしたちの社会的使命であり、環境問題を経営の重要課題として認識し、全役職員が積極的に環境保全に取組んでまいります。

行動指針

（1）環境に関連する法律、規則、協定などを遵守します。
（2）企業活動が環境に与える影響を的確に把握し、目的・目標を定めて取組むとともに、定期的に見直すことで環境保全活動の継続的な改善に努めます。
（3）省エネルギー、省資源、リサイクル活動を推進し、環境への負荷の軽減に努めます。
（4）環境に配慮した金融商品およびサービス等の提供を通じて、環境保全活動に取組むお客様を支援し、地域社会の環境改善に貢献します。
（5）役職員一人ひとりが環境問題に関する認識を深め、地域社会の環境保全活動に取組みます。
（6）この環境方針および環境に関連する取組みにつきましては、役職員全員に周知徹底し、一般にも公開します。

環境会議

議長　：　専務取締役
副議長　：　総務部担当役付取締役
構成員　：　総合企画部、広報部、営業統轄部、公務部、東京事務所を担当する役付取締役

環境委員会

委員長　：　総務部担当役付取締役
副委員長：　総務部長、総合企画部長
委員　：　リスク統轄部、広報部、営業統轄部、お客様サービス部、法人部、個人部、公務部、審査部
市場金融部、証券国際部、秘書室、人事部、金融大学校、事務部、システム部、監査部
東京事務所、事務センターの各部長

第一次環境プラン（平成20年度～24年度）

●当行CO_2排出量を平成24年度までに、総量で平成19年度対比15%以上削減

平成23年度環境プログラム

●当行CO_2排出量について平成19年度を基準として、平成23年度に総量で12%以上削減
＊平成19年度の当行CO_2排出量　10，687t

資料編15. 平成23年度中間決算概要〈連結〉

京都銀行

23年度中間期の連結業務粗利益は481億円。中間純利益は103億円

連結損益

（単位：億円）

	22年度中間	23年度中間	前年同期比	＜銀行単体＞ 23年度中間期
業務粗利益	530	481	△48	457
業務純益	245	188	△56	172
経常利益	215	182	△33	166
中間純利益	119	103	△16	102

連結子会社

	業務内容
烏丸商事㈱	不動産管理・賃貸業務、当行役職員への商品等斡旋業務
京銀ビジネスサービス㈱	事務代行業務、特定労働者派遣業務
京都信用保証サービス㈱	信用保証業務
京銀リース・キャピタル㈱	リース業務、投資業務
京都クレジットサービス㈱	クレジットカード業務（DC）
京銀カードサービス㈱	クレジットカード業務（JCB、ダイナース）
㈱京都総合経済研究所	経済調査・研究業務、経営相談業務

資料編16. プロフィール

京都銀行

1. 京都銀行の概要

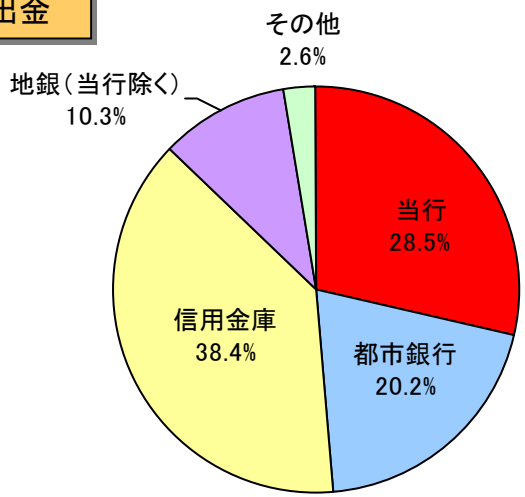
（平成23年9月末現在）

項目	計数等	備考
創立	昭和16年10月	
総資産	7兆2，533億円	
預金＋NCD	6兆5，742億円	
貸出金	3兆9，808億円	
資本金	421億円	
有価証券評価損益	1，113億円	
自己資本比率	国 内 基 準 …12．82% (参考)BIS基準…13．75%	単体ベース
格付け	R&I :A＋ S&P:A	
従業員数	3，381人	
拠点数	店舗数…160ヵ店 店舗外ATM …302ヵ所 セブン銀行との提携による 共同ATM…14，598ヵ所	
海外拠点	香港駐在員事務所 上海駐在員事務所	

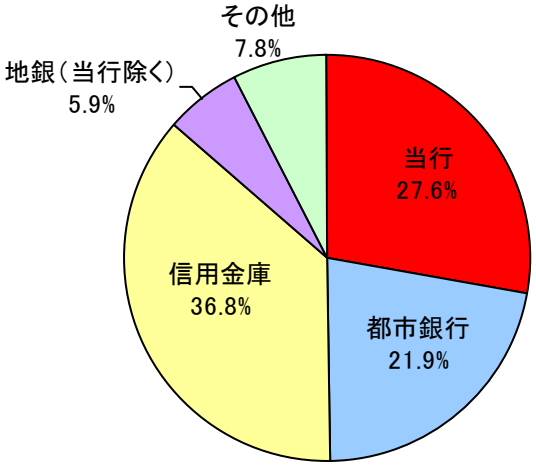
2. 京都府内シェア（H23/9）

（銀行、信用金庫、信用組合に占めるシェア）

貸出金



預金（譲渡性預金を除く）



資料編17. 創立70周年 ～これまでの歩み～

京都銀行

丹和銀行

創立（京都府北・中部で営業展開）

- 昭和16年　丹和銀行創立（本店：福知山市）
  「両丹銀行」「宮津銀行」「丹後商工銀行」「丹後産業銀行」の4行が合併
- 昭和25年　京都府本金庫事務受託

京都銀行

戦後　京都市内へ進出

京都市・京都府南部への店舗配置

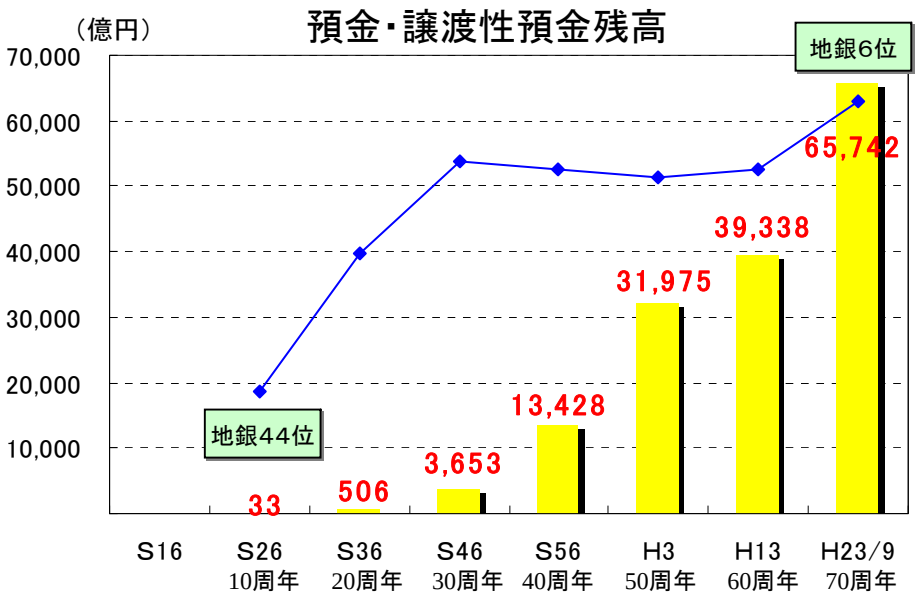
- 昭和26年　行名を「京都銀行」と改称
- 昭和28年　本店を福知山市から京都市に移転
- 昭和30～40年代　京都市・府下南部、大阪府下の店舗網を順次整備
- 昭和59年　東京証券取引所、大阪証券取引所へ上場

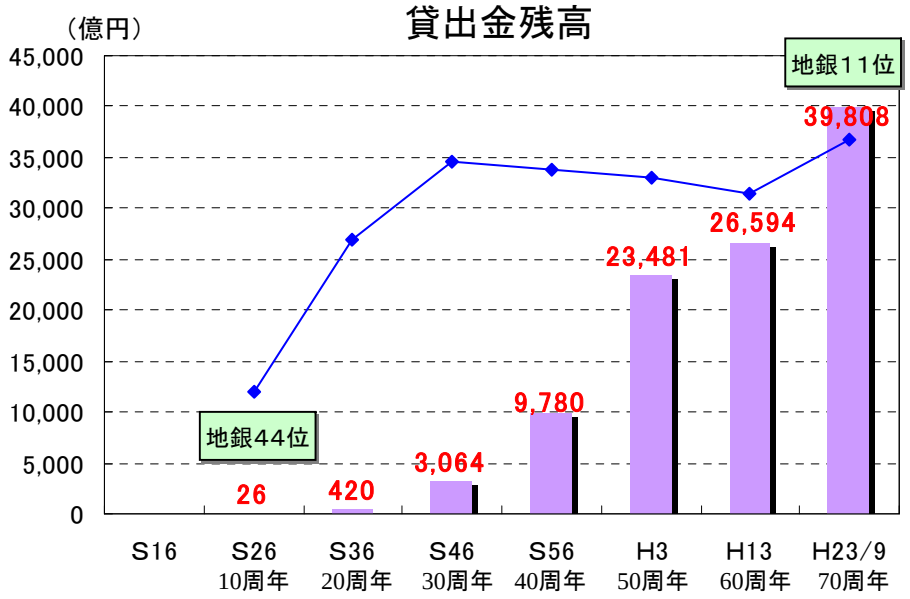
新しい“京都銀行”

平成12年から

滋賀・大阪・奈良・兵庫・愛知へ　店舗拡大

- 平成12年　滋賀県初出店（草津支店）
- 平成13年　創立60周年
- 平成14年　大阪府に融資特化型店舗出店（門真支店）
- 平成16年　基幹システムをNTTデータ地銀共同センターへ移行
  奈良県初出店（高の原支店）、兵庫県に融資特化型店舗出店（尼崎支店）、上海駐在員事務所設置
- 平成18年　住宅ローン1兆円、貸出金3兆円、預金・譲渡性預金5兆円達成
- 平成21年　3月末の預金・譲渡性預金残高6兆円達成
- 平成22年　3月末の預貸和10兆円達成
- 平成23年　名古屋支店を開設
  創立70周年





本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれております。
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、
リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化などにより現時点での予想・計画と
異なる可能性があることにご留意ください。

［照会先］

株式会社 京都銀行 総合企画部
電話：075－361－2275
FAX：075－341－1541
http://www.kyotobank.co.jp/